

# Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2016年12月

—Monthly Review—

全 17 頁

## 政治・経済月報(2016年11月号)

### 政治・内政

- [第7次基本法（憲法）改正案の否決](#)
- [憲法裁判所長官及び憲法裁判所裁判官の選出](#)

### 政治・外政

- [オルバーン首相：第5回中国・中東欧諸国「16+1」首脳会合出席](#)

### 経済

- [中央統計局：第3四半期GDP成長率2.0%（速報値）](#)
- [ムーディーズ社：ハンガリーの格付けを投資適格級に引上げ](#)
- [最低賃金引上げ等で政労使が合意](#)

○インフレ率	(y/y)	(2016年10月)	+1.0% (食品：0.4% エネルギー：0.0%)
		(2015年平均)	-0.1% (食品：+0.9% エネルギー：-2.9%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2016年1-9月平均)	+6.1% (民間：+5.4% 公的：+7.8%)
		(2015年平均)	+4.2% (民間：+3.9% 公的：+5.1%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2016年9月平均)	-3.7%
		(2015年平均)	+7.5%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2016年9月平均)	+5.1%
		(2015年平均)	+5.8%
○失業率(15-74歳)		(16年8月-10月)	4.7%
		(2015年平均)	6.8%
○政策金利		(2016年11月末)	0.9% (11月22日：据え置き決定)
○10年国債利回り			3.38%
○為替相場		(2016年11月末)	・1ユーロ = 310.99 フォリント
			・100円 = 258.57 フォリント
			・1ドル = 292.37 フォリント

《今月のトピックス》

### I 内 政

- [1 移民・難民問題を巡る国内の動き](#)
- [2 憲法裁判所長官及び憲法裁判所裁判官の選出](#)
- [3 公共の場でのイスラム教及び同性愛に関連する行動を禁止する条例の可決](#)

### II 外 政

- [1 オルバーン首相：第5回中国・中東欧諸国「16+1」首脳会合出席](#)
- [2 オルバーン首相：英国訪問](#)
- [3 セルビア・ブルガリア国境への警察官派遣](#)
- [4 ハンガリー・セルビア合同閣議](#)
- [5 オルバーン首相：ハンガリー・ウクライナ首脳会談](#)
- [6 オルバーン首相：トランプ米次期大統領との電話会談](#)
- [7 オルバーン首相：ハンガリー・バングラデシュ首脳会談](#)
- [8 シーヤールトー外務貿易相：「V4+西バルカン」外相会合出席](#)
- [9 シーヤールトー外務貿易相：中国訪問](#)

### III 経 済

- [1 10月の新車販売台数：前年同月比2.9%減](#)
- [2 鳥インフルエンザ：日本政府はハンガリーからの家きん類輸入停止](#)
- [3 シーヤールトー外務貿易相：ITサービス・ハンガリー社の拡張を発表](#)
- [4 ムーディーズ社：ハンガリーの格付けを投資適格級に引き上げ](#)
- [5 オルバーン首相：ハーウェイ・ハンガリー社CEOと面談](#)
- [6 欧州委員会：広告税制の撤廃を要請](#)
- [7 観光産業においても労働力不足が問題](#)
- [8 米系GE社：パクシュ原発拡張計画参加に向けて準備を進める](#)
- [9 中央統計局：第3四半期GDP成長率2.0%（速報値）](#)
- [10 ハンガリー政府：中国系Yangfeng社と戦略的協力協定を締結](#)
- [11 中国系ボルショドケム社：化学工場のアップグレードを発表](#)
- [12 オルバーン首相：法人税率を大幅に引き下げる考えを明らかに](#)
- [13 マジャール・スズキ社：工場の近代化工事が完了](#)
- [14 シーヤールトー外務貿易相：日系シークス社の新規進出を発表](#)
- [15 欧州委員会：パクシュ原発拡張計画に対する侵害手続を終了](#)
- [16 2017年税制法案が可決](#)
- [17 独系シーメンス社：ブダペスト工場を拡張](#)
- [18 最低賃金引き上げ等で政労使が合意](#)

# Hungary

---

- [19 ハンガリー中銀：「成長のための資金調達プログラム」廃止を発表](#)
- [20 ハンガリーの 2016 年輸出額が過去最高を記録する見込み](#)
- [21 シーヤールトー外務貿易相：R&D へのインセンティブについても検討中](#)
- [22 独系ティッセングループ社と戦略的協力協定を締結](#)
- [23 独系メルセデス社：労組の一部と賃金アップで合意](#)

## **IV** その他

- [・ハンガリー経済データ](#)
- [・2016 年 11 月の選挙・支持政党に関する世論調査](#)
- [・2016 年 11 月の出来事](#)

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

# Hungary

---

## I 内政

### 1 移民・難民問題を巡る国内の動き

#### (1) 第7次基本法（憲法）改正案の否決（8日）

国会において、10月10日にオルバーン首相によって提出された第7次基本法（憲法）改正案が、賛成131票（与党フィデス及びKDNP）、反対3票（無所属）により否決された。与党フィデスは現在国会にて、基本法改正に必要な3分の2の議席（133票）を有さず、本改正案の可決には野党の協力が必要とされたが、野党社会党、ヨッビク、LMP及び残りの無所属議員（計65票）は採決に参加しなかった。

10日、ラーザール首相府長官は、難民割当て受入れへの反対を巡り、基本法改正を再度試みることは検討されていないとし、11日、オルバーン首相は、国内で取ることができる措置はすべて行ったことから、我々の主張は明らかである、移民の観点から一義的でない現行の基本法の文言を解釈する必要がある、これを携えて、ブリュッセルにおいて戦わなければならないと述べた。

#### (2) 難民暴動に参加したシリア系キプロス人に対する実刑判決（30日）

セゲド地方裁判所は、キプロス系シリア人のアフメド・ハメドに対し、2015年9月にルスキで発生した難民らと国境警察隊との衝突において、テロ行為を行ったとして懲役10年の有罪判決を下した。判決は、ハメドはEU加盟国であるキプロスの市民権を持ち、ハンガリーへ自由に入国する権利を有するが、同人はシリアから逃げてきた両親と共にハンガリーへ不法越境するとともに、上記暴動に加担して警察隊に対して投石を行ったとして、同人の一連の行為がハンガリー刑法に規定されるテロ行為に当たると認定した。

判決について与党フィデスが歓迎する声明を発表する一方、アムネスティ・インターナショナルは、「投石行為及び不法越境がテロ行為を構成するはずがなく、このような不当判決は許されない」と批判した。

#### (3) EUによる難民割当て受入れを巡る基本法（憲法）解釈の発表（30日）

2015年12月、セーケイ基本権担当オンブズマンが、憲法裁判所に対して、EUによる難民割当て受入れを巡る基本法（憲法）解釈を要請していたことに対し、憲法裁判所は、EU法の執行によってハンガリーの主権及び憲法上のアイデンティティーが侵害されてはならないとした上で、集団的な移住に関し、ハンガリーの憲法裁判所は個別具体的な申出に基づき、人間の尊厳、基本的権利、ハンガリーの主権及び憲法上のアイデンティティーが継続的に侵害されているか否かを審理する権能を有するとの解釈を発表した。

オルバーン首相は、憲法裁判所は、基本法の改正がなくとも、政府は、ハンガリーの独立性、憲法上のアイデンティティー及び基本的な利益を支持する権利と義務を有する、すなわち、ハンガリーの主権を侵害するようなブリュッセルの決定を支援することはできないとしたとして、憲法裁判所の解釈を歓迎する旨述べた。

### 2 憲法裁判所長官及び憲法裁判所裁判官の選出（22日）

国会において、賛成137票、反対1票により、シュヨク憲法裁判所副長官が憲法裁

# Hungary

---

判所長官に選出された。また、与党フィデスによって推薦されたマロシ最高裁判所裁判官、ホルバート法制史学者、シャンダ・パーズマーニ・ペーテル大学憲法学科長が賛成 136 票、反対 2 票により、サボ一次世代の利益保護担当オンブズマンが賛成 135 票、反対 2 票により、新たな憲法裁判所裁判官として選出された。これにより、15 名の憲法裁判所裁判官の全員が、フィデスによって推薦された裁判官となった。採決は秘密投票によって行われたが、与党フィデス及び KDNP 並びに野党 LMP が賛成し、一部の無所属議員が反対、野党社会党、ヨッビク及び残りの無所属議員は採決に参加しなかったとされている。

### 3 **公共の場でのイスラム教及び同性愛に関連する行動を禁止する条例の可決** (23 日)

ハンガリー南部のアーショットハロム市において、トロツカイ同市市長（野党ヨッビク（極右）副党首）が提出した、公共の場でのイスラム教及び同性愛に関連する行動を禁止する条例が可決された。この条例は、公共の場におけるブルカ、ニカブ、チャドル及びブルキニの着用とともに、モスクの建設を禁止するほか、婚姻関係の設定を、基本法（憲法）に規定されている、一人の男性と一人の女性の間での共同体の成立として扱わないような公共の場における行動、特に、パフォーマンスやデモに加え、プラカード、チラシ及び音声による広告を禁止する。

これを受け、28 日、ハンガリー・イスラム共同体は、憲法裁判所に対し、上記の条例に関して違憲審査を行うよう求める書簡を送付した。

## II 外 政

### 1 **オルバーン首相：第 5 回中国・中東欧諸国「16+1」首脳会合出席** (5 日)

オルバーン首相はシーヤールト外務貿易相とともにリガで開催された第 5 回中国・中東欧諸国「16+1」首脳会合に出席し、李克強中国首相と首脳会談を行った。会談の結果、ブダペスト・ベオグラード間鉄道改修計画に関する協定及びハンガリーに対する中国の投資の枠組みに関する協定に署名が行われた。また、2017年の次回会合をブダペストで開催することが発表された。

### 2 **オルバーン首相：英国訪問** (9 日)

訪英したオルバーン首相はメイ英国首相と会談し、英国の EU 離脱後の英国内ハンガリー人及びハンガリー内英国人被雇用者の権利に関する協議を行った。会談後の会見にてオルバーン首相は、この問題を相互主義に基づいて取り扱うとの合意がなされたとし、英国で働く、あるいはハンガリー国内で英企業に雇用される 15 万人のハンガリー国民の利益を守らなければならないと語った。

### 3 **セルビア・ブルガリア国境への警察官派遣** (15 日)

ハンガリー国家警察は、セルビア・ブルガリア国境の警備を支援するため、先月に引き続き、セルビアに警察官 20 名からなる部隊を派遣した。

## 4 **ハンガリー・セルビア合同閣議** (20～21 日)

オルバーン首相はバログ人材相，ファゼカシュ農業相，シェスターク国家開発相，シミチコー国防相，シーヤールトー外務貿易相，ヴァルガ国家経済相とともにハンガリー・セルビア合同閣議のためセルビアのニシュを訪問した。閣議ではセルビア経済への投資強化を中心として農業，加工産業，観光分野等，様々な議題が協議された。閣議の合意事項として，セルビアのEU加盟交渉の継続及びその支援に関する協定，ならびにハンガリー及びセルビア船籍以外の船舶のティサ川航行を可能にする協定への署名が行われた。

## 5 **オルバーン首相：ハンガリー・ウクライナ首脳会談** (24 日)

オルバーン首相は，当地を訪問したフロイスマン・ウクライナ首相と会談し，ウクライナのEU加盟，両国の経済関係強化等に関して協議が行われた。会談後の記者会見で，オルバーン首相はウクライナ人への査証申請の即時無償化を決定した旨述べ，ウクライナ側に対してもハンガリー人への同様の措置への対応を求めた。

また，大規模な経済・インフラ関連プログラムに関する合意を行い，ウクライナ経済の発展のために今後5,000万ユーロを拠出する予定であること，2020年までにウクライナ国境に向けた高速道路を建設することなどを発表した。

## 6 **オルバーン首相：トランプ米次期大統領との電話会談** (24 日)

オルバーン首相は，トランプ米次期大統領と電話会談を行った。トランプ米次期大統領は電話会談の冒頭，先の米大統領選挙におけるハンガリー系米国人による支持に対して感謝を表明し，自身がハンガリー人であると語り，オルバーン首相をワシントンへ招待した。会談の調整は，1月に大統領が就任した後に始められる予定。

また，25日，セメルケーニ駐米ハンガリー大使は，トランプ米次期大統領と面会したことを自身のフェイスブックで報告し，ハンガリー政府及び在米大使館は両国の発展のために緊密に協力することが待ちきれない，と投稿した。

## 7 **オルバーン首相：ハンガリー・バングラデシュ首脳会談** (29 日)

オルバーン首相は当地を訪問したハシナ・バングラデシュ首相と首脳会談を行った。両国首脳会談は歴史上初めて。会談後の記者会見にてオルバーン首相は，水管理，農業，デジタル経済などの分野におけるバングラデシュとの協力可能性に言及し，特に水管理分野で貢献できることを強調した。ハシナ首相は水管理分野での協力に感謝を表明するとともに，テロとの戦い，気候変動，移民，そして持続可能な開発に関しても，今後協力していく重要性を語った。

また，その後開催されたハンガリー・バングラデシュ・ビジネスフォーラムでは，オルバーン首相は，ハンガリー輸出入銀行が両国企業間協力のための9,000万ドルの融資枠組みを用意している旨及び100名のバングラデシュ人学生に対し，ハンガリーの大学で学ぶための奨学金を提供する旨発表した。また，ハシナ首相はオルバーン首相に将来的なバングラデシュ訪問を呼びかけた。

# Hungary

---

## 8 シーヤールトー外務貿易相：「V4+西バルカン」外相会合出席（29日）

シーヤールトー外務貿易相はワルシャワにて開催された「V4+西バルカン」外相会合に出席し、V4外相の他、モゲリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表、西バルカン6カ国（モンテネグロ、セルビア、マケドニア、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ及びコソボ）の外相、バルカン地域周辺の5カ国（ブルガリア、クロアチア、ルーマニア、スロベニア及びイタリア）の高官らと安全保障、EU 拡大及びバルカン地域における和解・地域協力について意見を交換した。シーヤールトー外務貿易相は、EU に対してセルビアとの加盟交渉の進展、アルバニアの加盟交渉の早期開始などを要請した。最終的に V4 外相は、西バルカン諸国の EU 加盟への支持を表明する EU 拡大政策に関する共同宣言を採択した。

## 9 シーヤールトー外務貿易相：中国訪問（30日）

シーヤールトー外務貿易相は北京を訪問し、王毅外交部長、楊潔チ国務委員、徐紹史国家開発改革委員会主任らと会談を行った。会談では、両国間での包括的戦略パートナーシップ、ブダペスト・ベオグラード間鉄道改修計画、Wizz Airへの投資、ブダペストでの中国文化センター設置、2024年夏季オリンピックなどについて協議が行われた。会談後、シーヤールトー外務貿易相は中国からの投資拡大、ハンガリー産農産物の対中輸出拡大、中国人観光客の増大、金融分野での協力等、両国間の経済関係が順調に発展していることをアピールし、EUは中国を「市場経済国」と認定すべきと発言した。

## III 経 済

### 1 10月の新車販売台数：前年同月比 2.9%減（3日）

10月の国内新車販売台数は、前年同月比 2.9%減の 7,953 台だった。また、今年 10月までの新車販売台数合計は、前年同期比 21.9%増の 77,394 台となっている。

### 2 鳥インフルエンザ：日本政府はハンガリーからの家きん類輸入停止（4日）

ハンガリー南東部ベーケーシュ県の七面鳥農場で高病原性鳥インフルエンザが発生した。発生を受け、日本政府は、ハンガリーからの生きた家きん、家きん肉類の輸入を停止した。

その後、ハンガリー国内数カ所の家きん農場で相次いで鳥インフルエンザ発生が確認されたほか、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ドイツ、フランス、オーストリアの家きん農場でも発生が確認された。11月末時点で、ドイツ、ハンガリーでは10戸以上の農場での発生が確認されている。

### 3 シーヤールトー外務貿易相：IT サービス・ハンガリー社の拡張を発表（4日）

シーヤールトー外務貿易相は、ドイツテレコムの子会社である IT サービス・ハンガリー社がセゲド、デブレツェン及びペーチのサービスセンターに 46 億フォリン

# Hungary

---

ト（約 18 億円）を投じて新たに 360 人の雇用を創出する計画を発表した。政府は同計画に対して 6.5 億フォリント（約 2.5 億円）の補助金を支給する。

同社は 2006 年に設立され、現在では 4,400 人を雇用するハンガリー最大のサービスセンターとなっている。2015 年の収入は前年の 446 億フォリント（約 172 億円）から 501 億フォリント（約 193 億円）へ増加し、2015 年の利益も前年の 8.67 億フォリント（約 3.35 億円）から 23 億フォリント（約 8.9 億円）へと急増した。

## 4 **ムーディーズ社：ハンガリーの格付けを投資適格級に引上げ**（5日）

大手格付け会社ムーディーズ社は、大方の予想通り、ハンガリー国債の格付けを「Ba1」から「Baa3（投資適格級）」に1段階引き上げた。ムーディーズ社は、引上げの主な理由として、政府債務残高が順調に減少し利息負担が軽減していること、債務全体に占める外貨建て債務の割合が減少していることを挙げた。同社の格付け引上げに伴い、大手格付け会社3社（他2社はフィッチ社、S&P社）すべてがハンガリーの格付けを「投資適格級」に格付けしたことになる。

## 5 **オルバーン首相：ハーウェイ・ハンガリー社 CEO と面談**（5日）

「16+1」首脳会合出席のためにラトビアのリガを訪問したオルバーン首相及びシーヤールト外務貿易相は、戦略的協力協定締結企業でもある中国系ハーウェイ・ハンガリー社 CEO 等と会談し、政府が進める「デジタル・ウェルフェア・プログラム」に対して、ハーウェイ社がどのように参画していくか、同社が世界で同様のプログラムを実行して得た経験をどのように活用するかについて議論した。

なお、ハーウェイ・ハンガリー社は当地において約 2,500 人の雇用を創出し、当地進出中国系企業では2番目に大きい約 2 億ユーロを当地に投資している。

## 6 **欧州委員会：広告税制の撤廃を要請**（7日）

欧州委員会（EC）は、ハンガリー政府が導入した広告税の累進制が急進的であり、結果、広告収入の少ない企業が支払う税金が、収入の大きい企業と比べて不合理に少なくなっていることから、同税制は特定の企業に優位に働くものであり EU 法に違反するとして、同税制を撤廃すべきとの決定を発表した。

本広告税制は、業界トップの独系 RTL Klub のライバルである TV 2（アンディ・バイナ氏（映画産業振興政府コミッショナー）が買収）を過度に支援する内容となっていると指摘されている。実際に RTL Klub が支払った税金は 2014 年 15 億フォリント（約 5.8 億円）、2015 年 9.4 億フォリント（約 3.6 億円）だったのに対して、TV 2 は 2014 年支払いなし、2015 年 5.9 億フォリント（約 2.3 億円）だった。

一方で、ハンガリー政府は、同税制はグローバル企業から広告税を徴収する機会を作っており、EC の要請には従わず、税制を維持する意向を表明した。

ハンガリー政府は、2015 年前半に EC からの反対を受けていったんは広告税制を停止し、その後、EC の許可を得ずに修正した上で再導入していた。

# Hungary

---

## 7 **観光産業においても労働力不足が問題** (14日)

ハンガリーホテル&レストラン協会トップのニクライ・アーコシュ氏は、労働力不足の問題は観光業界でも起きている旨述べた。同氏は、協会は問題解決のためにハンガリー商工会と連携しており、政府に対しては雇用関係税の減税や従業員教育への支援を期待している旨述べた。

## 8 **米系 GE 社：パクシュ原発拡張計画参加に向けて準備を進める** (14日)

米系 GE 社は、フィンランドのハンヒキヴィ原発においてタービン供給契約を締結できたことは、同原発と同じテクノロジーを使用している当地パクシュ原発拡張計画への参入に対する追い風になる旨の声明を発表した。また、GE 社は同計画への参加資格を持つ 1,400 社のハンガリーサプライヤーと取引があることから、同計画への GE 社の参画はハンガリー政府が目標とする同計画へ 40%以上の国内サプライヤーの参加の実現と方向性が合致している旨強調した。

総額 100-120 億ユーロのプロジェクトのうち、タービン調達関連費用は 30 億ユーロと見積もられている。

## 9 **中央統計局：第3四半期 GDP 成長率 2.0% (速報値)** (15日)

中央統計局の発表（速報値）によると、2016 年第 3 四半期の GDP 成長率は、対前年同期比 2.0%増で第 2 四半期の同 2.8%増から大きく減速した。サービス業及び農業が堅調な伸びを示したものの、製造業及び建設業の停滞が響いた。

## 10 **ハンガリー政府：中国系 Yangfeng 社と戦略的協力協定を締結** (15日)

ハンガリー政府は、中国系自動車内装メーカーの Yangfeng 社と戦略的協力協定を締結した。政府にとって 71 社目の協定締結。

同社は、パーパ市（ハンガリー西部）の工場において 1,870 人の従業員を雇用しており、今年初めに、75 億フォリント（約 29 億円）を投じて 450 人の雇用を創出する事業拡張計画を発表していた。ハンガリー政府は同計画に 18.5 億フォリント（約 7.1 億円）の補助金を支出する。

## 11 **中国系ボルシヨドケム社：化学工場のアップグレードを発表** (16日)

中国系化学企業ボルシヨドケム社は、20 億フォリント（約 7.7 億円）を投じて、化学廃棄物設備をアップグレードする計画を発表した。同計画には、EU 地域発展基金が用いられる。より環境に優しく経済的な設備を導入し、二酸化炭素排出量及び電力消費量を削減する計画で、2018 年に完了予定。

## 12 **オルバーン首相：法人税率を大幅に引き下げる考えを明らかに** (17日)

オルバーン首相は、2017 年 1 月 1 日から法人税率を 9%に引き下げる考えを明らか

# Hungary

---

にした。現行の法人税率は、課税標準5億フォリント（約1.9億円）までは10%、5億フォリントを超える部分については19%。法人税率9%は、EU域内ではブルガリアの10%を抜き、最も低い税率となる。

## 13 **マジヤール・スズキ社：工場の近代化工事が完了**（17日）

マジヤール・スズキ社は、エステルゴム工場の3か年近代化工事が完了したことを発表した。29億フォリント（約11億円）を投じた本件投資は、年間30万台の生産キャパシティの拡張を目的としたものではなく、生産効率、安全性及び環境面での向上を目的としたもの。2016年の同工場による生産台数は21万台に達する予定。

## 14 **シーヤールトー外務貿易相：日系シークス社の新規進出を発表**（17日）

シーヤールトー外務貿易相は、日系企業シークス社（大手電子部品受託生産サービス（EMS）メーカー）が64億フォリント（約23億円）を投じて当地ナジクルーシュ（ブダペスト南東約80km）に新工場を建設することを発表した。工場操業開始時は約100人、最終的には約300人の雇用が創出される計画であり、ハンガリー政府からも13億フォリント（約4.8億円）の補助金を受ける。

また、同発表記者会見に出席した柳瀬シークス社執行役員（欧州地域担当）は、16,700平方メートルの新工場は2017年第3四半期から稼働開始し、自動車用・家庭機器用の電子部品を製造予定である旨述べた。

なお、同記者会見の場において、シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリー政府は2017年1月から投資インセンティブ制度を変更することを検討しており、新制度の下では、これまでの雇用創出数だけでなく技術レベルや高付加価値化への貢献度合い等も考慮した上でインセンティブ付与を決定することになる旨述べた。

## 15 **欧州委員会：パクシュ原発拡張計画に対する侵害手続を終了**（18日）

ラーザール首相府長官は、定例記者会見において、パクシュ原子力発電所拡張計画に対して欧州委員会（EC）が行っていた侵害手続が終了した旨発表した。

侵害手続は、公共調達手続を経ることなく露ロスアトム社が計画を受注したことを理由として行われており、同長官は、今般の決定が意味するものは、一定の技術仕様が必要となる場合には、公共調達手続を経なくても、EC指令に違反しないということである旨述べた。

同長官は、また、ECが別途調査している本計画に違法な国家補助金が流入しているかという論点についても、結論が近づいている旨付言した。

## 16 **2017年税制法案が可決**（22日）

ハンガリー国会は、以下の内容を含む2017年税制法案を可決した。なお、同法案には、オルバーン首相が提案している法人税率の引下げは含まれていない。

・付加価値税の納付免除対象者の年間売上上限額を600万フォリント（約230万円）から800万フォリント（約309万円）に引上げ。

# Hungary

---

- ・個人事業主向けの簡易納税制度（Kiva）対象者の年間売上上限額を 600 万フォリントから 1,200 万フォリント（約 463 万円）に引き上げ。
- ・零細企業向けの特別優遇税制（Kata）対象者の年間売上上限額を 5 億フォリント（約 1.9 億円）から 10 億フォリント（約 3.9 億円）に引き上げ。

## 17 **独系シーメンス社：ブダペスト工場を拡張**（22 日）

独系シーメンス社は、今後 3 年間で 100 億フォリント（約 39 億円）を投じて、ブダペストのタービンプレード生産工場を拡張し、150 人のエンジニアを雇用する計画を発表した。1 万 m<sup>2</sup>の新工場を建設するとともに既存工場についても 2,500 m<sup>2</sup>拡張する。同社は、建設工事は本発表後すぐに開始される予定とした。

同発表会見に同席したシーヤールトー外務貿易相は、2018 年から同工場で新製品が生産される予定とした。

シーメンス社はブダペストの同工場において 600 人を雇用しており、ハンガリー全体で 3,000 人を雇用している。

## 18 **最低賃金引き上げ等で政労使が合意**（22 日）

ヴァルガ国家経済相は、最低賃金の引き上げや社会貢献税の削減等について政労使で合意したと発表した。同相によると、月額最低賃金は、現行の月額 111,000 フォリント（約 43,000 円）から 2017 年には 15%引き上げて月額 127,650 フォリント（約 49,000 円）に、2018 年には更に 8%引き上げて月額 137,862 フォリント（約 53,000 円）にする。熟練労働者の月額最低賃金も現行の 129,000 フォリント（約 5 万円）から 2017 年には 25%引き上げて月額 161,250 フォリント（約 62,000 円）に、2018 年には更に 12%引き上げて 180,600 フォリント（約 7 万円）とする内容。また、社会貢献税は、現行の税率 27%から 2017 年には 5%引き下げて税率 22%に、2018 年には更に 2%引き下げて 20%とする。なお、2018 年の社会貢献税については、条件付きで 2.5%引き下げて 19.5%とする内容も盛り込まれている。なお、24 日には、オルバーン首相、労働組合代表、使用者団体代表が合意文書に署名した。

## 19 **ハンガリー中銀：「成長のための資金調達プログラム」廃止を発表**（23 日）

ハンガリー中央銀行は、「成長のための資金調達プログラム」を 2017 年 3 月 31 日に廃止することを決定した。同プログラムは、銀行から融資を受けることが難しい中小企業の資金調達を可能とし、経済成長を促すことを目的として 2013 年に導入され、3 年間で 36,103 企業が合計 2 兆 4,000 億フォリント（約 9,258 億円）を超える融資を受けた。

## 20 **ハンガリーの 2016 年輸出額が過去最高を記録する見込み**（24 日）

シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリー輸出入銀行主催の会議において、2016 年の輸出額が昨年の輸出額を上回り過去最高を記録する見込みであると述べた。昨年、ハンガリーの輸出額は過去最高を記録し、世界で第 35 位を記録した。2016 年の輸出額

# Hungary

---

は、1月～8月までで対前年比3%増。

## 21 シーヤールトー外務貿易相：R&Dへのインセンティブについても検討中 (25日)

シーヤールトー外務貿易相は、独及びハンガリー商工会議所の合同会議の場において、政府による投資インセンティブは来年から大きく変更されると述べた。政府補助金の支出にあたっては、雇用創出数だけでなくR&Dや新技術に対する投資も考慮される。

同相はまた、昨年は総額14億ユーロ規模の67の投資案件により13,000人の雇用を創出したところ、今年は10月までに64の投資案件に署名をし、投資規模は32億ユーロ、これによる雇用創出規模は16,000人となっているとした。

## 22 独系ティッセンクルップ社と戦略的協力協定を締結 (25日)

ハンガリー政府は、当地において電気自動車用のステアリングシステムを製造している独系ティッセンクルップ・ハンガリー社との間で戦略的協力協定を締結した。政府にとって72番目の協定締結。

協定署名式典に出席したシーヤールトー外務貿易相は、同協定締結により、ハンガリーは自動車産業のイノベーションを牽引する役割を得たとした。

ティッセンクルップ社はハンガリーにおいて6つの子会社を有し、年間の売上規模は5億ユーロ。

## 23 独系メルセデス社：労組の一部と賃金アップで合意 (25日)

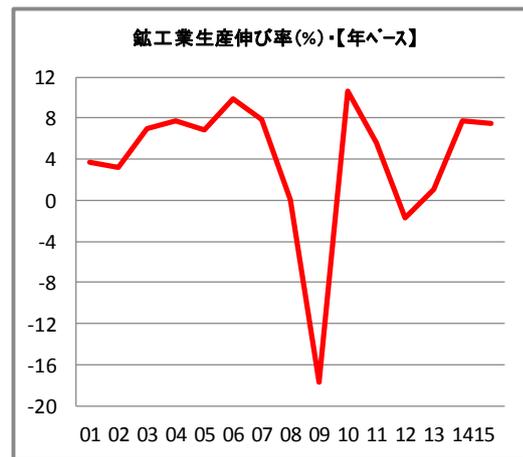
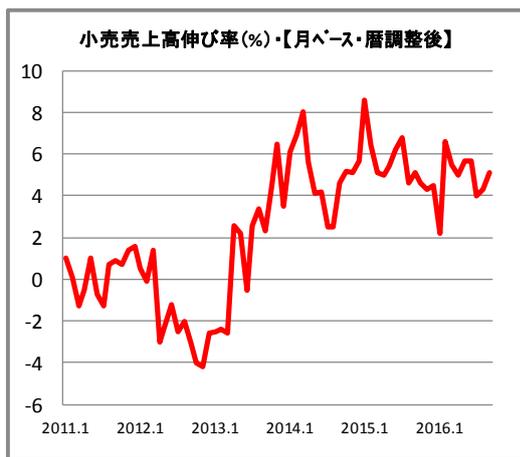
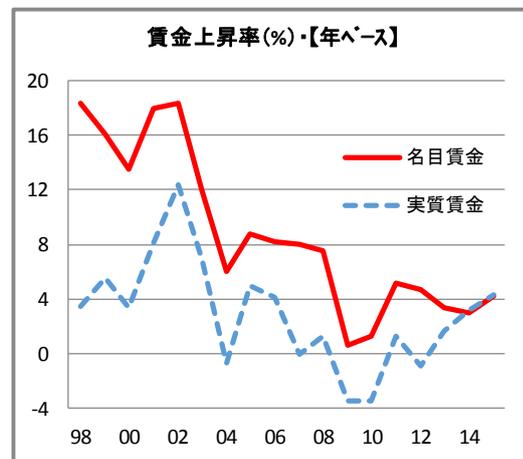
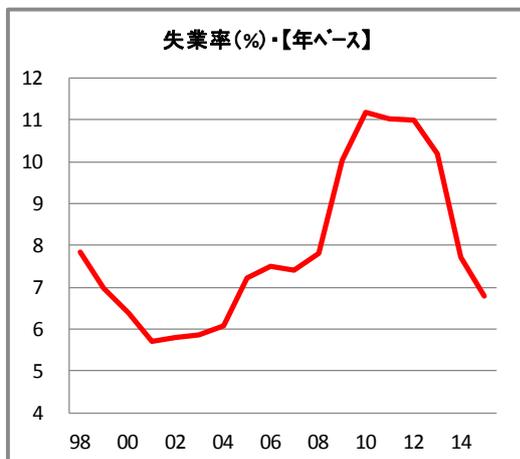
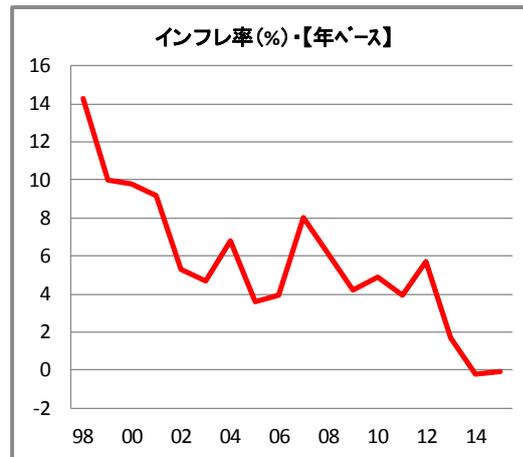
独系メルセデス社は、交渉中の一つの労働組合との間で、2017年に賃金12%アップ、2018年には更に8%アップするとの協定に合意した。一方で、もう一つの組合は同協定に合意せず、60人の従業員がケチケメート工場において2時間のストライキを実施した。

また、会社側は、2017年に雇用主負担の社会貢献税が5%引き下げられるうち、その一部を従業員に還元することにも合意した。

# Hungary

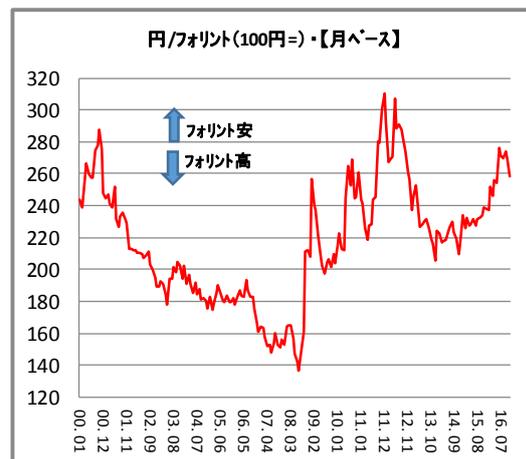
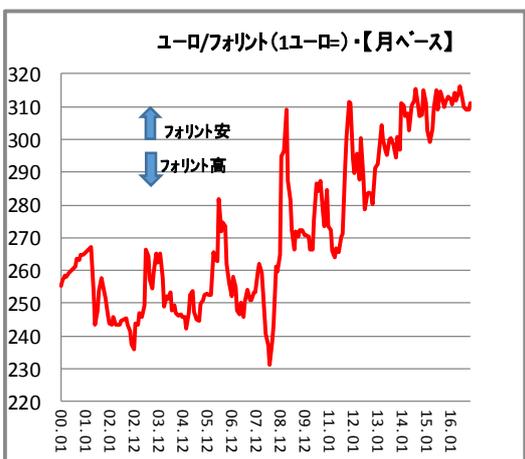
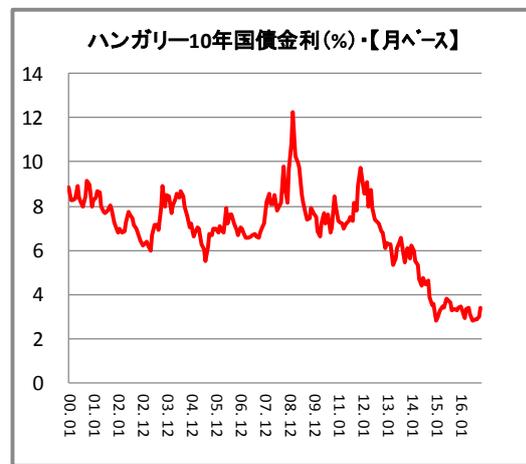
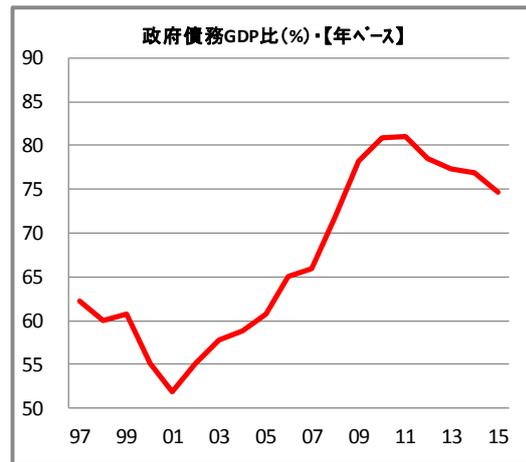
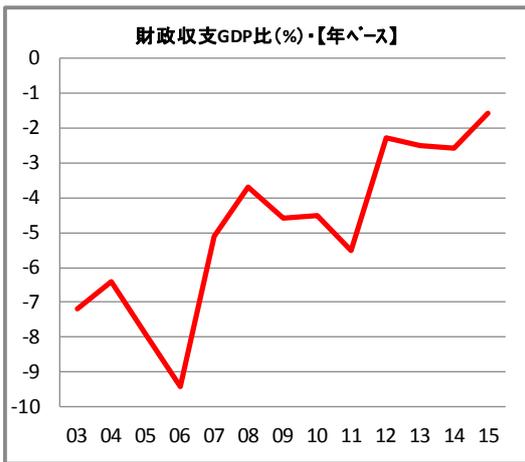
## IV その他

### 《ハンガリー経済データ》



出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

# Hungary



出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

# Hungary

---

## 《2016年11月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 「支持政党を有し、投票に確実に行く有権者」における各政党支持率

	(9月)	(10月)	(11月)
フィデス (Fidesz)	: 49%	45%	43%
社会党 (MSZP)	: 10%	9%	10%
ヨッビク (Jobbik)	: 20%	23%	25%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	3%	4%
民主連合 (DK)	: 7%	7%	7%
共に (EGYÜTT)	: 2%	3%	2%
対話 (Párbeszéd)	: 1%	1%	1%
その他の政党	: 7%	9%	8%

(2) 全有権者における各政党支持率

	(9月)	(10月)	(11月)
フィデス (Fidesz)	: 36%	34%	32%
社会党 (MSZP)	: 10%	8%	7%
ヨッビク (Jobbik)	: 11%	12%	12%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 5%	5%	5%
共に (EGYÜTT)	: 2%	2%	1%
対話 (Párbeszéd)	: 0%	1%	0%
その他の政党, 支持政党なし, 無回答	: 33%	35%	40%

(注) ネーズーポイント社調べ

(11月15日～18日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)

# Hungary

## 2016年11月の出来事

日	内政	日	外政
8	・第7次基本法（憲法）改正案否決	2	【外貿相】当地訪問のジヒナウイ・チュニジア外相と会談
		5	・【首相】【外貿相】第5回中国・中東欧諸国「16+1」首脳会合出席（於：リガ）
		6-15	・【大統領】オーストラリア、ニュージーランド訪問
		7	・【外貿相】当地訪問のデジール・仏EU担当相と会談
		9	・【首相】英国訪問 ・【国会議長】イラン訪問
		10	・【首相】当地訪問のプレヴネリエフ・ブルガリア大統領を叙勲
		14	・【外貿相】【国防相】EU外相・国防相会議出席（於：ブリュッセル）
		17	・【外貿相】セルビア訪問
		18	・【外貿相】アルバニア訪問
		20-21	ハンガリー・セルビア合同閣議（於：ニシュ）
22	・憲法裁判所長官及び裁判官選出	22	・【首相】【外貿相】当地訪問のジャアファリー・イラク外相と会談 ・【外貿相】当地訪問のシュティール・クロアチア外相と会談
		23	・【外貿相】当地訪問のジョシャ・アルバニア欧州統合相と会談
		24	・【首相】当地訪問のフロイスマン・ウクライナ首相と会談 ・【首相】トランプ米次期大統領と電話会談
		27-29	・【国会議長】ルーマニア・トランシルヴァニア訪問
		28	・【外貿相】当地訪問のアスロフ・タジキスタン外相と会談
		29	・【首相】当地訪問のハシナ・バングラデシュ首相と会談 ・【外貿相】V4+西バルカン諸国外相会議出席（於：ワルシャワ）
		30	・【外貿相】中国訪問

# Hungary

---

E-Mail

政務関係 : [political@bp.mofa.go.jp](mailto:political@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

経済関係 : [economic@bp.mofa.go.jp](mailto:economic@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

広報文化関係 : [culture@bp.mofa.go.jp](mailto:culture@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

領事関係 : [consul@bp.mofa.go.jp](mailto:consul@bp.mofa.go.jp)